



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5232 URL https://www.soc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 寺西 達明 (TEL) 03-5211-4505  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	89,094	—	5,183	△13.9	6,979	5.9	6,042	34.2
2021年3月期第2四半期	112,119	△6.4	6,021	△5.4	6,589	△3.9	4,501	△1.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,729百万円(90.6)% 2021年3月期第2四半期 3,005百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	162.13	—
2021年3月期第2四半期	116.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	324,911	207,233	63.1
2021年3月期	329,650	205,827	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 205,076百万円 2021年3月期 203,731百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,300	—	8,500	△48.9	10,000	△43.3	8,000	△31.7	214.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	37,243,217株	2021年3月期	38,643,217株
2022年3月期2Q	70,450株	2021年3月期	896,372株
2022年3月期2Q	37,269,479株	2021年3月期2Q	38,565,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結セグメント損益(期間比較)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2021年4～9月)におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことなどから民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.9%下回る18,696千トンとなりました。一方、輸出は前年同期を8.5%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を0.4%上回る24,395千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは2020年度から「2020-22年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)においては、輸出を含めた数量の確保に努めたほか、関連事業拡大の一環として海外セメント事業の立ち上げに注力し、当社が出資するオーストラリアの事業会社においてセメントターミナルが稼働しました。高機能品事業(光電子・新材料・電池材料)においては、顧客ニーズへの確に対応していくとともに、研究開発を強化し、新製品の開発に取り組みました。また、環境対策として、一般ゴミ焼却灰の受入量の増加に努め、廃プラスチックの受入を増やすための設備投資を実施しました。

また、当社は「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しました。今後もCO<sub>2</sub>排出削減を中心とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、TCFDに基づく情報開示を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、セメント販売数量等が前年同期を上回ったものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことなどから、89,094百万円と前年同期に比べ23,025百万円の減収となりました。経常利益は、海外投資先からの配当金を計上したことなどから、6,979百万円と前年同期に比べ389百万円の増益となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、6,042百万円と前年同期に比べ1,541百万円の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において28,899百万円の減少となっております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、324,911百万円と前連結会計年度末と比較して4,739百万円減少しました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,681百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,090百万円です。

負債は、117,678百万円と前連結会計年度末と比較して6,145百万円減少しました。増減の主なものは、未払法人税等の減少1,115百万円、長期借入金金の減少2,455百万円です。

純資産は、207,233百万円と前連結会計年度末と比較して1,405百万円増加しました。増減の主なものは、自己株式の取得と消却等による自己株式の減少(純資産の増加)3,058百万円、資本剰余金の減少3,643百万円、利益剰余金の増加2,306百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想(2021年8月5日発表)の見直しを行っております。詳細につきましては、本日(2021年11月11日)公表いたしました、「2022年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,664	16,983
受取手形及び売掛金	46,268	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	43,177
商品及び製品	7,387	7,816
仕掛品	1,851	295
原材料及び貯蔵品	12,505	13,309
短期貸付金	477	823
その他	4,078	2,304
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	91,217	84,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,640	175,927
減価償却累計額	△125,298	△126,870
建物及び構築物（純額）	49,341	49,056
機械装置及び運搬具	453,113	461,043
減価償却累計額	△397,867	△401,932
機械装置及び運搬具（純額）	55,245	59,111
土地	37,090	37,158
建設仮勘定	8,100	6,437
その他	38,044	38,698
減価償却累計額	△20,158	△20,299
その他（純額）	17,885	18,398
有形固定資産合計	167,664	170,162
無形固定資産		
のれん	-	143
その他	3,106	3,075
無形固定資産合計	3,106	3,218
投資その他の資産		
投資有価証券	57,095	55,881
長期貸付金	3,154	2,832
繰延税金資産	1,174	1,177
退職給付に係る資産	1,028	1,263
その他	5,320	5,803
貸倒引当金	△111	△122
投資その他の資産合計	67,661	66,835
固定資産合計	238,433	240,216
資産合計	329,650	324,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,132	27,271
短期借入金	19,417	18,750
1年内返済予定の長期借入金	6,243	6,151
未払法人税等	3,609	2,493
賞与引当金	2,484	2,537
その他	11,963	10,966
流動負債合計	71,850	68,171
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,745	13,289
繰延税金負債	11,866	11,799
役員退職慰労引当金	154	125
P C B廃棄物処理費用引当金	61	46
退職給付に係る負債	895	896
株式給付引当金	21	27
資産除去債務	1,005	1,056
その他	12,222	12,266
固定負債合計	51,973	49,507
負債合計	123,823	117,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	14,102	10,459
利益剰余金	124,190	126,497
自己株式	△3,319	△261
株主資本合計	176,626	178,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	26,027
為替換算調整勘定	424	457
退職給付に係る調整累計額	210	241
その他の包括利益累計額合計	27,104	26,727
非支配株主持分	2,096	2,156
純資産合計	205,827	207,233
負債純資産合計	329,650	324,911

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	112,119	89,094
売上原価	89,125	66,544
売上総利益	22,994	22,550
販売費及び一般管理費	16,972	17,366
営業利益	6,021	5,183
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	1,111	1,881
持分法による投資利益	70	117
受取賃貸料	66	62
その他	333	339
営業外収益合計	1,614	2,440
営業外費用		
支払利息	313	286
為替差損	246	3
その他	486	354
営業外費用合計	1,045	643
経常利益	6,589	6,979
特別利益		
固定資産売却益	95	172
投資有価証券売却益	273	1,812
特別利益合計	369	1,984
特別損失		
固定資産除却損	472	409
固定資産売却損	-	4
減損損失	11	12
特別損失合計	484	427
税金等調整前四半期純利益	6,474	8,536
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,343
法人税等調整額	△9	86
法人税等合計	1,918	2,429
四半期純利益	4,556	6,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,501	6,042

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,556	6,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△441
為替換算調整勘定	70	32
退職給付に係る調整額	38	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,550	△377
四半期包括利益	3,005	5,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,950	5,665
非支配株主に係る四半期包括利益	55	64



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,474	8,536
減価償却費	8,889	9,184
減損損失	11	12
のれん償却額	-	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	11
受取利息及び受取配当金	△1,143	△1,920
支払利息	313	286
為替差損益(△は益)	179	△206
持分法による投資損益(△は益)	△70	△117
固定資産売却損益(△は益)	△95	△167
投資有価証券売却損益(△は益)	△273	△1,812
売上債権の増減額(△は増加)	3,981	3,909
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,114	△418
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△1,119
その他	△579	△2,210
小計	16,613	13,982
利息及び配当金の受取額	1,199	1,916
利息の支払額	△313	△291
法人税等の支払額	△2,407	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,092	12,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,463	△10,862
固定資産の売却による収入	117	190
投資有価証券の取得による支出	△2	△127
投資有価証券の売却による収入	509	2,231
貸付けによる支出	△407	△469
貸付金の回収による収入	114	415
その他	△23	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,155	△8,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△909	△678
長期借入れによる収入	5,370	400
長期借入金の返済による支出	△3,021	△3,060
コマーシャルペーパーの発行による収入	5,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出	△5,000	-
自己株式の売却による収入	114	8
自己株式の取得による支出	△119	△2,078
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	2,072
配当金の支払額	△2,313	△2,266
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△41	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△5,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,997	△1,821
現金及び現金同等物の期首残高	15,799	18,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,797	16,920

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、消却により資本剰余金が3,643百万円、利益剰余金が1,468百万円それぞれ減少し、自己株式が5,111百万円減少(株主資本の増加)しております。

当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は10,459百万円、利益剰余金は126,497百万円、自己株式は261百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りとなります。

- ・販売商社等において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事会社における工事契約に係る収益の認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,899百万円、売上原価は28,899百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	88,464	5,710	6,969	3,043	5,082	177	2,669	112,119	—	112,119
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,511	1,989	1,080	16	—	—	2,360	6,958	△6,958	—
計	89,976	7,699	8,050	3,060	5,082	177	5,030	119,078	△6,958	112,119
セグメント利益 又は損失(△)	3,311	848	328	213	791	△329	797	5,961	59	6,021

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	61,419	5,984	10,025	1,772	6,794	592	2,504	89,094	—	89,094
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,358	1,898	1,018	—	—	—	2,823	7,099	△7,099	—
計	62,777	7,882	11,043	1,772	6,794	592	5,328	96,193	△7,099	89,094
セグメント利益 又は損失(△)	871	1,092	822	47	1,360	24	912	5,131	51	5,183

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

## 3. 補足情報

(1) 連結セグメント損益 (期間比較)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	収益認識基準 影響額
セメント事業	88,464	61,419	△27,045	△29,247
鋳産品事業	5,710	5,984	273	△377
建材事業	6,969	10,025	3,055	627
光電子事業	3,043	1,772	△1,271	—
新材料事業	5,082	6,794	1,712	—
電池材料事業	177	592	414	—
その他事業	2,669	2,504	△164	97
外部顧客に対する売上高	112,119	89,094	△23,025	△28,899
セメント事業	3,311	871	△2,440	
鋳産品事業	848	1,092	244	
建材事業	328	822	494	
光電子事業	213	47	△166	
新材料事業	791	1,360	568	
電池材料事業	△329	24	354	
その他事業	797	912	114	
調整額	59	51	△8	
営業利益	6,021	5,183	△838	
営業外収益	1,614	2,440	826	
営業外費用	1,045	643	△401	
営業外損益	568	1,796	1,228	
経常利益	6,589	6,979	389	
特別利益	369	1,984	1,615	
特別損失	484	427	△56	
特別損益	△115	1,557	1,672	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,501	6,042	1,541	